



私たちは
お客様の声を聴き、技術を磨くことで
「こころ」を**動かす**製品やサービスを
「社会」を**動かす**ソリューションを
提供します

未来創造
通信

株主のみなさまへ

第112期 中間報告書

2020年1月1日～2020年6月30日

CONTENTS

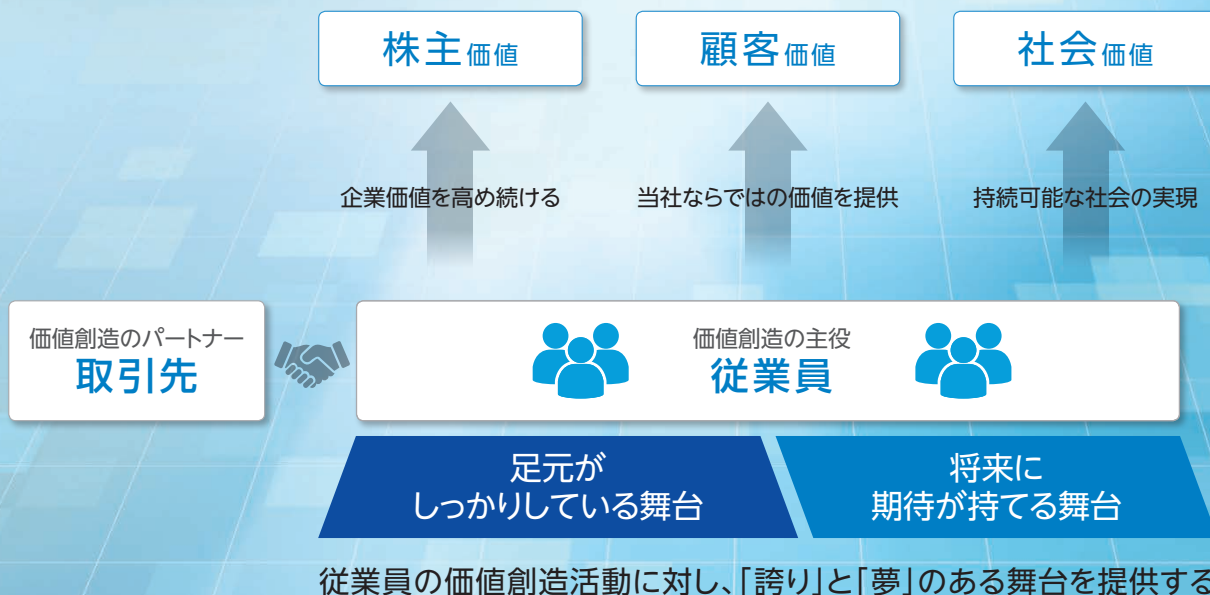
昭和電工グループの経営理念	1
トップインタビュー	2
連結業績ハイライト	5
2020年上期 事業部門別の概況	6
特集 世界トップレベルの機能性化学メーカーへ	7
トピックス	9
株式情報	10
会社概要	裏表紙

昭和電工グループの経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

+ Mission +

すべてのステークホルダーを満足させる



足元としての「今」がしっかりしていて「将来」に期待が持てる昭和電工

環境変化を成長機会と捉え、 進化する企業へ

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早い回復をお祈りいたします。また医療従事者の皆様をはじめ、社会機能の維持にご尽力いただいている皆様に心より感謝申し上げます。

ここでは、2020年上期の営業状況をご報告し、日立化成株式会社との統合を踏まえた下期の見通しについてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **森川 宏平**



COVID-19の影響により事業環境が悪化。 上期は売上高・利益とも大幅に減少し、損失を計上しました。

2020年上期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大による影響を受け、多くの産業分野が深刻な打撃に見舞われました。

当社グループ事業においては、エレクトロニクス部門が前年同期並みの売上高を維持し、増益を遂げたものの、それ以外の部門はいずれも減収・減益となりました。特に原料ナフサの受払差が悪化した石油化学部門、黒鉛電極事業の販売数量が減少した無機部門、COVID-19の影響により販売数量が減少したアルミニウム部門は減収幅が大きく、それぞれ営業損失を計上しました。

以上の結果、当上期の連結業績は、売上高3,266億円

（前年同期比31.3%減）、営業損失258億円（前年同期は855億円の利益）と大幅に悪化しました。加えて、日立化成の株式取得に関する一時費用の発生等により経常損失432億円（前年同期は848億円の利益）、特別損失として黒鉛電極事業のドイツ製造拠点閉鎖に関する費用等を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失546億円（前年同期は658億円の利益）となり、損失が拡大しました。

事業部門別の損益状況は、P6をご参照ください。また、2020年4月に実施した日立化成の株式取得については、P7-8の特集をあわせてご参照願います。

厳しい事業環境が当面続く中、通期業績は日立化成の売上高が加わるも、 大幅な損失となる見込みです。

当社グループ事業の市場環境は、当上期において底打ちしたと見られるものの、COVID-19による影響については予断を許さず、米中貿易摩擦など不透明な要因も多いことから、当面は回復のテンポが鈍く、厳しい状況が続いていく見込みです。

主要事業の市場環境について、足もとの状況を踏まえ、今後の見通しをご説明します。2020年はCOVID-19に

よる影響が続き、黒鉛電極やモビリティをはじめ主要事業において厳しい市場環境となっておりますが、半導体・エレクトロニクス関連市場は、堅調に推移しています。2021年の市場環境は、濃淡はあるものの概ね回復に向かうと見られます。その中で当社グループは、コスト削減および在庫削減努力等による効果を発現させ、業績改善を目指します。

■主要事業の市場環境・業況

 成長・維持
  一部で需要回復
  市場の停滞
  需要軟化、生産調整

	2020年の見込み	2021年以降の見通し
黒鉛電極	 <ul style="list-style-type: none"> ● COVID-19による需要減と顧客在庫調整の長引き ● 大幅な減収減益 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄鋼生産の回復に伴い、需要が回復 ● 売上・営業利益改善へ
ハードディスク	 <ul style="list-style-type: none"> ● COVID-19による通信量増が需要を支える ● 売上・営業利益は堅調 	 <ul style="list-style-type: none"> ● データセンター拡大が需要を継続的に牽引 ● 売上・営業利益増加
石油化学	 <ul style="list-style-type: none"> ● 原料ナフサの受払差で上期減益 ● 中国の経済再開により、下期は需要が回復 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済の回復が需要を牽引 ● 売上・営業利益改善へ
電子材料用高純度ガス	 <ul style="list-style-type: none"> ● 半導体市場が需要を牽引 ● 年率10%以上成長、増収増益 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 成長する半導体市場が需要を牽引 ● 年率10%成長を維持
情報通信*	 <ul style="list-style-type: none"> ● 半導体市場が需要を牽引 ● 増収増益 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年に向けて、継続的な需要成長を予想 ● 高水準の業績成長を期待
モビリティ*	 <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車市場の全体は低迷だが、中国市場が回復傾向 ● 減収減益も下期改善傾向 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年に向けて、市場が成長傾向 ● 売上・営業利益改善へ

※昭和電工マテリアルズ部門の事業領域（2020年10月に日立化成から昭和電工マテリアルズに社名変更予定）

2020年の通期連結業績は、下期から日立化成の業績(部門呼称「昭和電工マテリアルズ」)を組み込むことにより増収を想定していますが、利益面は、無機部門の大幅な営業損失に加え、石油化学、化学品、アルミニウム、昭和電工マテリアルズの各部門においても営業損失を見

込んでおり、日立化成の株式取得に関する営業外費用の計上、黒鉛電極事業のドイツ製造拠点閉鎖に関する特別損失の計上とあわせ、以下のように厳しい業績となる見込みです。

■2020年度連結業績予想

売上高

9,600億円
(前期比5.9%増)

営業損失

300億円
(前期は1,208億円の利益)

経常損失

550億円
(前期は1,193億円の利益)

親会社株主に帰属する
当期純損失

900億円
(前期は731億円の利益)

資産のスリム化と収益体質の改善を実施。

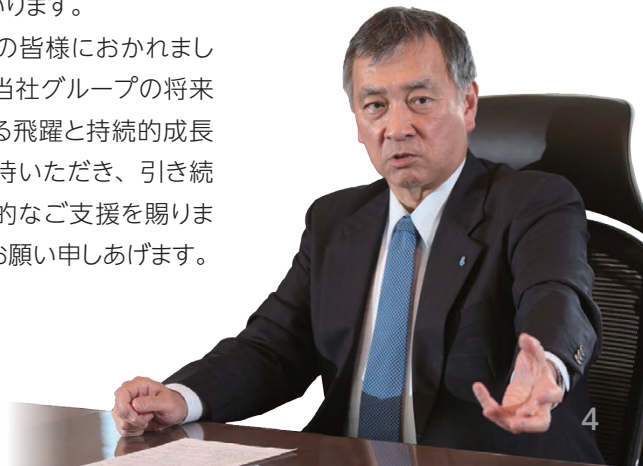
ソリューション提案型のビジネスモデルへの転換を図ります。

今回の中間配当につきましては、業績の悪化に鑑み、遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には何卒ご理解のほどお願い申し上げます。当期末の配当予想につきましては、現時点で期後半および来期に向けた経営環境に不確定要因が多いため、未定としました。経営環境の見通しがついた時点で速やかに公表させていただきます。

当社グループは、経済環境の悪化に対する抵抗力を高めるべく、資産のスリム化と収益体質の抜本的改善を今後3年間で速やかに実施します。そして中長期的には、日立化成との統合によるシナジーを發揮し、事業ドメインの最適化を進めつつ、高度な顧客ニーズに応えるソリューション提案型のビジネスモデルへの転換を図り、より進化した企業グループの実現に向けてイノベーションを創出していきます。

COVID-19対応として促進されたIT活用拡大による経済の変化と新しい生活様式という社会の変化、そして日立化成との統合による自らの変化。今、当社グループには、この三つの変化が訪れています。私たちはこれを成長機会と捉え、素材からモジュールまで幅広い製品を持ち、ワンストップでソリューションを提供する企業へと進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来における飛躍と持続的成長にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



より詳細なデータにつきましては、当社IR情報サイトをご参照願います。

<https://www.sdk.co.jp/ir.html>

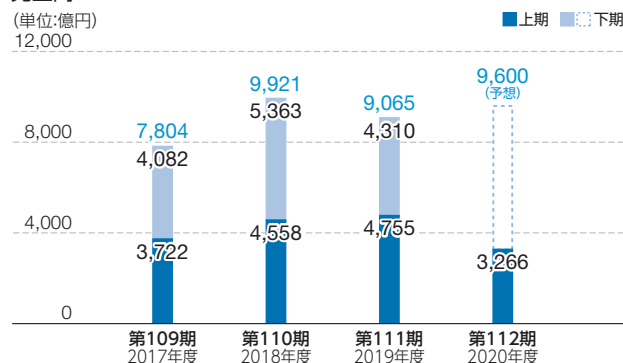
昭和電工 IR

検索



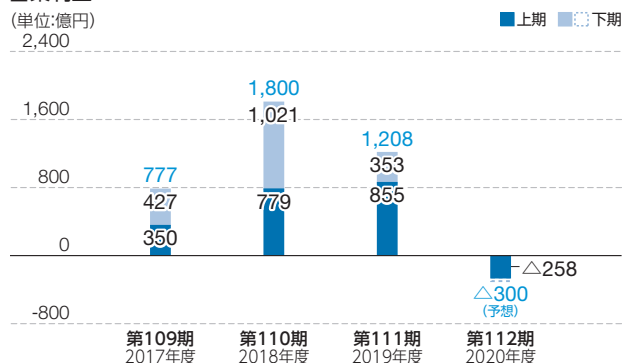
売上高

(単位:億円)
12,000



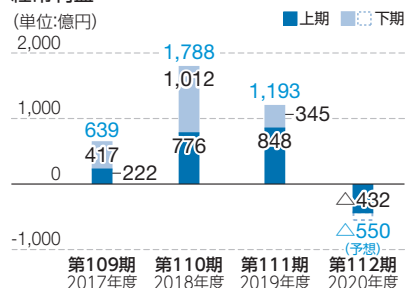
営業利益

(単位:億円)
2,400



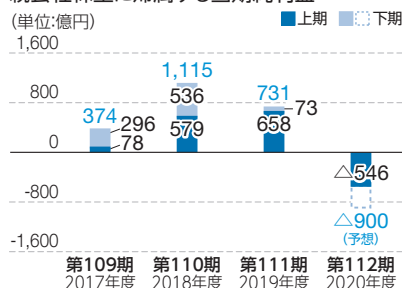
経常利益

(単位:億円)
2,000



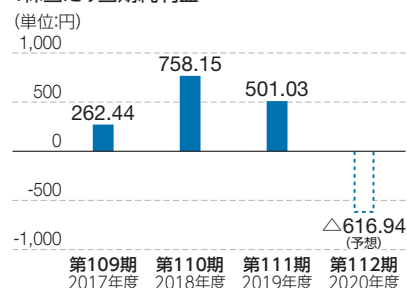
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)
1,600



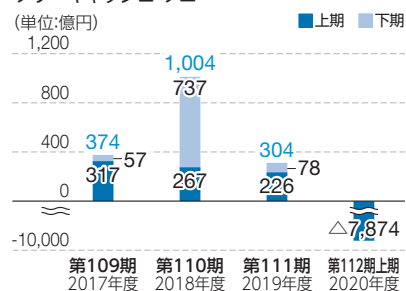
1株当たり当期純利益

(単位:円)
1,000



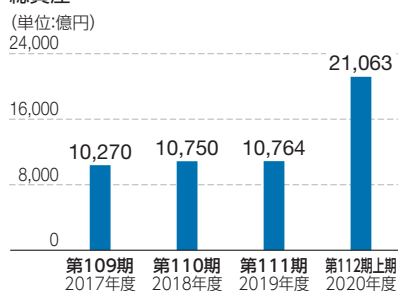
フリーキャッシュ・フロー

(単位:億円)
1,200



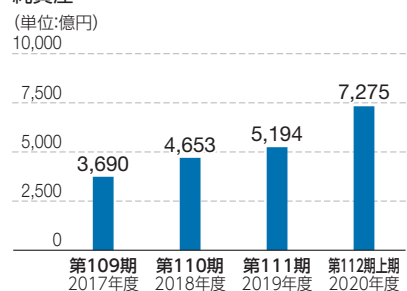
総資産

(単位:億円)
24,000



純資産

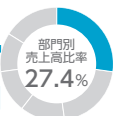
(単位:億円)
10,000



*日立化成を連結子会社とし、当第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。

2020年上期 事業部門別の概況

石油化学部門

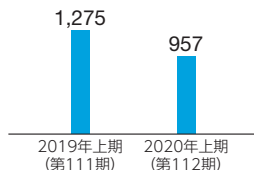


売上高

957億円

前年同期比 24.9%減

(単位:億円)

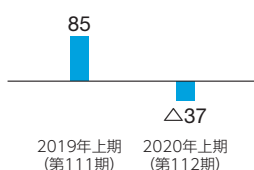


営業利益

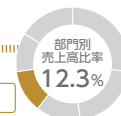
△37億円

前年同期比 121億31百万円減

(単位:億円)



無機部門

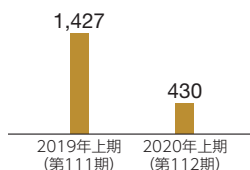


売上高

430億円

前年同期比 69.9%減

(単位:億円)

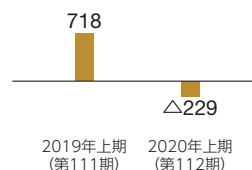


営業利益

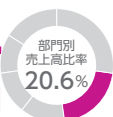
△229億円

前年同期比 947億42百万円減

(単位:億円)



化学品部門

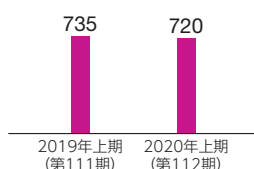


売上高

720億円

前年同期比 2.0%減

(単位:億円)

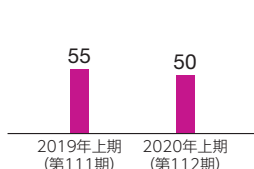


営業利益

50億円

前年同期比 9.1%減

(単位:億円)



アルミニウム部門

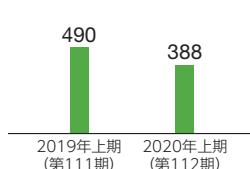


売上高

388億円

前年同期比 20.7%減

(単位:億円)



営業利益

△2億円

前年同期比 6億85百万円減

(単位:億円)



エレクトロニクス部門

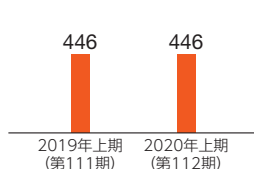


売上高

446億円

前年同期比 0.0%減

(単位:億円)

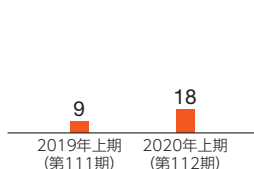


営業利益

18億円

前年同期比 86.6%増

(単位:億円)



その他部門

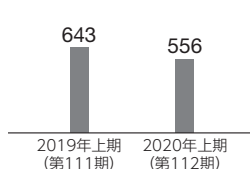


売上高

556億円

前年同期比 13.6%減

(単位:億円)



営業利益

5億円

前年同期比 21.4%減

(単位:億円)



世界トップレベルの 機能的化学 メーカーへ

日立化成との統合が目指す 新たな企業グループ

2020年4月、当社は日立化成に対する
株式公開買付けを実施し、グループに迎えました。
両社が経営統合によって目指すもの、
その実現に向けた今後の展開について説明します。

事業戦略に高い親和性がある 両社の統合

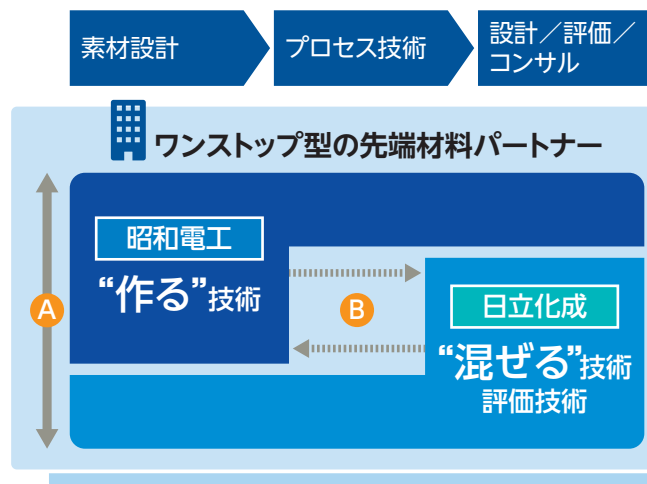
情報通信、モビリティ等の事業領域で技術的な強みをも
ち、「グローバルトップクラスの高機能材料メーカー」を
目指す日立化成と、「製造業を超えたソリューション提供カン
パニー」を掲げる当社は、事業戦略において高い親和性
があり、両社の融合によって、ソリューション提供を志向
し、かつ多くのグローバルトップシェア事業を有する企業
グループに進化していくことが可能となります。

ワンストップ型の先端材料パートナーへの進化

近年、素材メーカーに対する顧客企業からの要求は、
従来のサプライチェーンを飛び越え、高度なソリューション
を直接求めるものになってきました。その中で当社と日立
化成が存在感を示し、シェアを高めていくためには、単
なる統合を超えた共創によってイノベーションを創出し、顧
客企業の多種多様なニーズに応えられる「ワンストップ型
の先端材料パートナー」への進化を遂げる必要があります。

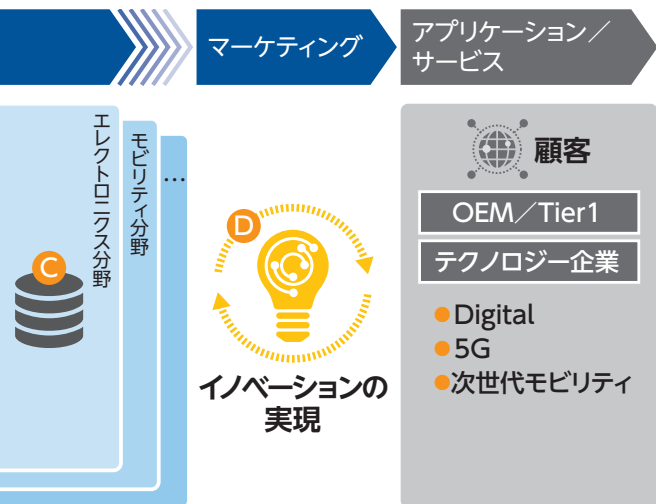
こうした考えのもと両社は、以下に示す4つの観点から
事業の強化を図ります。まず、成長市場に対して幅広い素
材・製品を取りそろえ、ニーズへの対応力を高めます。

日立化成との統合により、4つの観点から事業を強化



- A 各領域で幅広い素材・材料を取りそろえ、多領域にわたる顧客
- B 昭和電工製品はより深い顧客ニーズの理解を、日立化成製品は
- C 最先端のAI解析プロセスを両社製品へ適用、材料開発・現場展
- D 市場・顧客ニーズに基づく技術ロードマップを策定、R&D・マー

次に、昭和電工の得意とする「作る技術」と日立化成の得意とする「混ぜる技術」を最大限活用し、素材設計までのサプライチェーンを統合させ、高性能製品の開発を実現します。さらに、最先端のAI解析プロセスを両社製品へ適用し、材料開発と現場への展開を加速していきます。そして最後に、市場・顧客動向に基づく技術ロードマップを策定し、R&Dおよびマーケティングのリソース配分を最適化することで、効果的・効率的な成果創出につなげます。今後は、この4つの観点をグループ総合戦略の柱として、イノベーションを強力に進めていきます。

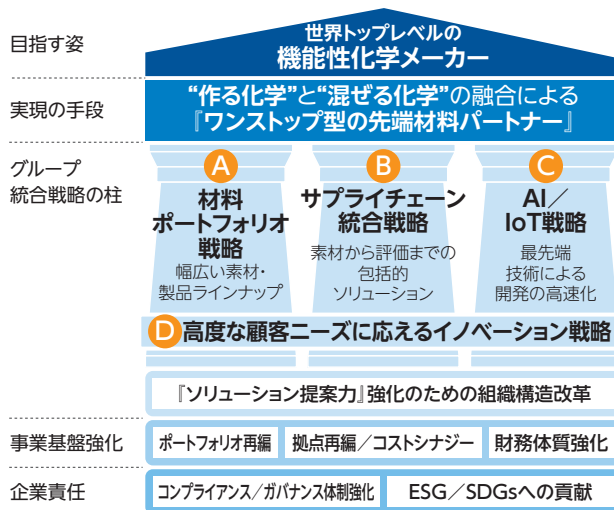


の要求に柔軟に応えられる体制を実現
 素材設計に踏み込んだ開発を実現
 開を加速
 ケティングリソース配分を最適化

年末に長期ビジョン発表、 2023年完全統合へ

日立化成との統合が目指すのは「世界トップレベルの機能性化学メーカー」です。両社は、その実現に向けて材料ポートフォリオ戦略、サプライチェーン統合戦略、AI/IoT戦略、そしてこれらをもとに高度な顧客ニーズに応えるイノベーション戦略を推進し、「作る化学」と「混ぜる化学」を融合させた「ワンストップ型の先端材料パートナー」へと進化していきます。

当社と日立化成の完全統合までのロードマップは、2020年4月のTOB完了、6月の完全子会社化を経て、計画通りに進捗しています。10月には日立化成から「昭和電工マテリアルズ」に社名変更し、12月にはグループ長期ビジョンの発表を予定しています。その後、2021年秋を目途に実質統合し、2023年初めの完全統合へと進めていく計画です。

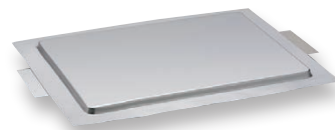




リチウムイオン電池向け包材『SPALF®』、車載大型製品向け量産設備導入を決定

昭和電工パッケージング株式会社は、リチウムイオン電池(LIB)の包材であるアルミラミネートフィルム[SPALF®]について、車載向けなど大型用途向けに特化した新製品を開発し、量産化設備の導入を決定しました。新設備は2021年3月に稼働の予定です。

「SPALF®」は、樹脂とアルミ箔をラミネートしたフィルムで、パウチ型LIBの包材として使用されます。パウチ型LIBは形状の自由度が高く軽量で、近年は品質の高さが認められて安全性の評価が進んでいることから、電気自動車向けを始めとした大型用途でも採用が拡大しています。



LIB向け包材[SPALF®]

ビニルエステル樹脂・合成樹脂エマルジョンの生産ライン増設を完了



上海昭和高分子有限公司

当社は、2020年6月、中国での機能性樹脂事業の拡大を図るため、上海昭和高分子有限公司において、ビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンの生産能力を約2倍に引き上げる生産ライン増設工事を実施し生産を開始しました。

液晶ディスプレイやタッチパネルなどの電子材料市場の拡大に伴い、これらの部材の生産に使用されるビニルエステル樹脂の中国国内の需要も急速に拡大しています。さらには優れた耐食性、耐薬品性から、火力発電所の排煙脱硫装置等の腐食防止内面ライニング用としても需要拡大が続いています。また、有機溶剤を使用した塗料や接着剤などの厳しい利用制限から、水系の合成樹脂エマルジョンを使用した塗料や接着剤への切り替え用の需要も拡大しています。



アルミ缶、ベトナム第三製造拠点の竣工式を挙行

昭和アルミニウム缶株式会社は、ベトナム南部のバリア・ブンタウ省において建設を進めていた新工場を完成させ、2020年7月29日に竣工式を執り行いました。

バリア・ブンタウ工場は、ベトナム現地法人のハナキャン社の同国3番目となる生産拠点で、ベトナム北部・中部・南部すべてに工場を保有し、市場に密着した供給体制の構築が完了しました。

また、同工場建設とあわせてハノイ市近郊のバクニン工場内にて缶蓋生産能力の増強工事も実施中です。これにより、ハナキャン社の年間生産能力は、3拠点合計で缶体は33億缶、缶蓋は33億枚となります。



ハナキャン社バリア・ブンタウ工場



■株式の状況 (2020年6月30日現在)

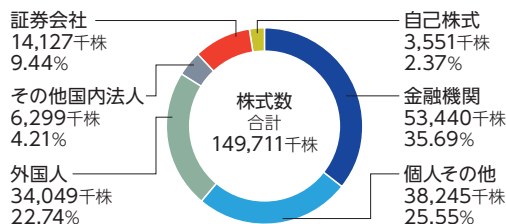
発行可能株式総数 …… 330,000,000株
 発行済株式総数 …… 149,711,292株
 株主数 …… 88,527名

■上位10名の株主 (2020年6月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,587	7.24
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG	7,016	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,127	3.51
富国生命保険相互会社	4,517	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,226	2.21
みずほ証券株式会社	3,162	2.16
第一生命保険株式会社	3,150	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,064	2.10
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.81
JPモルガン証券株式会社	2,431	1.66

(注)持株比率は発行済株式総数から自己株式(3,551千株)を控除して算出しております。

■株式の所有者別状況 (2020年6月30日現在)



株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を
管理されている株主様
お取引の証券会社

証券会社とお取引がない株主様
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2)中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL
<https://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-8507
 (電話お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といえます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いいたします。

会社概要

■会社概要 (2020年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
英文社名 Showa Denko K.K.
本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
電話(03)5470-3111(総務室)

設 立 1939年6月
資 本 金 1,405億64百万円
従業員数(連結) 33,805名
ホームページ <https://www.sdk.co.jp/>

■役員 (2020年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 社長執行役員 森川 宏平
代表取締役 常務執行役員 高橋 秀仁
代表取締役 常務執行役員 竹内 元浩
取 締 役 取締役会議長 市川 秀夫
取 締 役 執行役員 酒井 浩志

(注) ※印の取締役および監査役は、
社外役員であります。

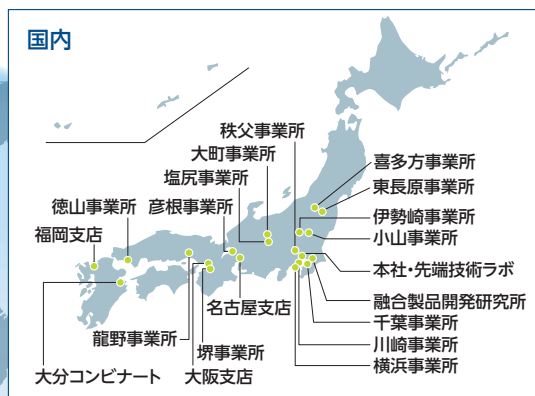
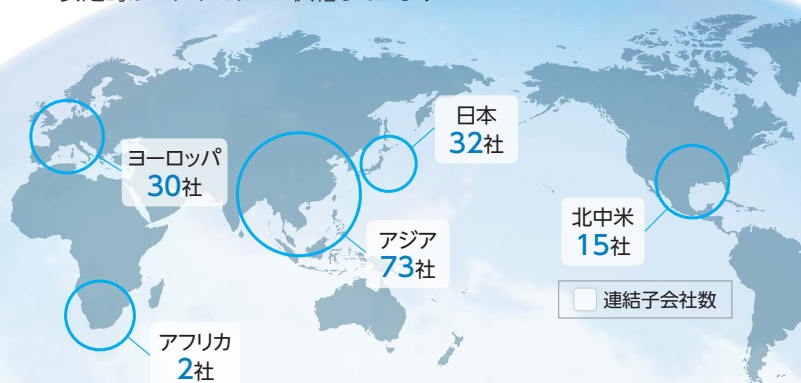
※取 締 役 尾嶋 正治
※取 締 役 西岡 潔
※取 締 役 一色 浩三
※取 締 役 森川 典子
常勤監査役 加藤 俊晴
常勤監査役 田中 淳
※監 査 役 齋藤 聖美
※監 査 役 大西 節
※監 査 役 矢嶋 雅子

執行役員

専務執行役員 石川 二郎 執行役員 和田 哲夫
執行役員 上口 啓一 執行役員 福田 浩嗣
執行役員 竹内 陽一 執行役員 和久津英史
執行役員 長井 太一 執行役員 山柁謙二郎
執行役員 西村 浩一 執行役員 平倉 一夫
執行役員 海宝 益典 執行役員 江田 浩之
執行役員 神保 彰宏 執行役員 武田 真人

■当社のネットワーク (2020年6月30日現在)

国内と海外に広がるネットワークで高付加価値の製品・技術・サービスを
安定的かつタイムリーに供給しています



昭和電工株式会社

<https://www.sdk.co.jp/>



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



IPA(インプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生の少ない、ベジタブルインクを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。